

平成 15年 10月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 6月 19日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 若井 雄次 TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 15年 6月 19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 7月 10日 単元株制度の有無 有 (1 単元 100株)

1. 15年 4月中間期の業績 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 4月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 4月中間期	8,776	5.1	367	7.2	410	4.4
14年 4月中間期	9,250	6.0	342	9.8	392	6.7
14年 10月期	18,642		596		636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年 4月中間期	220	13.8	31.97
14年 4月中間期	193	4.7	28.07
14年 10月期	320		46.46

(注) 期中平均株式数 15年 4月中間期 6,893,898株 14年 4月中間期 6,899,235株 14年 10月期 6,898,616株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 4月中間期	6.00	-
14年 4月中間期	6.00	-
14年 10月期	-	12.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 4月中間期	10,971	4,667	42.5	677.29
14年 4月中間期	8,697	4,386	50.4	635.82
14年 10月期	8,311	4,511	54.3	654.21

(注) 期末発行済株式数 15年 4月中間期 6,892,009株 14年 4月中間期 6,898,458株 14年 10月期 6,896,439株
 期末自己株式数 15年 4月中間期 7,991株 14年 4月中間期 1,542株 14年 10月期 3,561株

2. 15年 10月期の業績予想 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	18,800	650	330	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 85銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	211,316		306,239		125,066	
受取手形	45,633		53,309		11,960	
売掛金	3,585,632		3,464,465		3,256,984	
たな卸資産	423,420		812,538		720,093	
短期貸付金	-		2,202,007		95,000	
繰延税金資産	48,653		75,332		61,083	
その他	369,028		103,713		78,126	
貸倒引当金	20,842		29,000		17,100	
流動資産合計	4,662,842	53.6	6,988,606	63.7	4,331,215	52.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物	1,229,861		1,175,333		1,178,652	
機械及び装置	292,238		279,594		297,230	
土地	1,150,586		1,178,586		1,150,586	
その他	203,813		182,101		192,689	
有形固定資産合計	2,876,499		2,815,615		2,819,159	
(2)無形固定資産						
無形固定資産合計	32,739		33,885		28,515	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	575,740		541,651		549,184	
繰延税金資産	279,400		315,136		307,094	
その他	287,410		293,855		293,073	
貸倒引当金	17,300		17,150		17,150	
投資その他の資産合計	1,125,251		1,133,493		1,132,202	
固定資産合計	4,034,490	46.4	3,982,995	36.3	3,979,877	47.9
資産合計	8,697,332	100.0	10,971,601	100.0	8,311,092	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,223,702		2,824,848		2,376,455	
短期借入金	990,000		2,126,037		134,000	
未払金	193,264		186,201		312,089	
未払法人税等	87,762		183,202		82,780	
賞与引当金	98,754		117,488		137,000	
その他	26,007		54,260		19,263	
流動負債合計	3,619,490	41.6	5,492,038	50.1	3,061,588	36.8
固定負債						
長期借入金	-		40,000		-	
退職給付引当金	493,306		514,190		510,591	
役員退任慰労引当金	198,335		257,460		227,180	
固定負債合計	691,642	8.0	811,650	7.4	737,771	8.9
負債合計	4,311,133	49.6	6,303,689	57.5	3,799,360	45.7
(資本の部)						
資本金	644,400	7.4	-	-	644,400	7.8
資本準備金	669,400	7.7	-	-	714,563	8.6
利益準備金	127,890	1.5	-	-	127,890	1.5
その他の剰余金						
任意積立金	2,616,005		-	-	2,616,005	
中間(当期)未処分利益	276,174		-	-	361,644	
その他剰余金合計	2,892,180	33.2	-	-	2,977,650	35.8
その他有価証券評価差額金	53,505	0.6	-	-	50,055	0.6
自己株式	1,175	0.0	-	-	2,826	0.0
資本合計	4,386,199	50.4	-	-	4,511,732	54.3
資本金	-	-	644,400	5.9	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	714,563		-	-
資本剰余金合計	-	-	714,563	6.5	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	127,890		-	-
任意積立金	-	-	2,833,906		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	307,033		-	-
利益剰余金合計	-	-	3,268,830	29.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	46,503	0.4	-	-
自己株式	-	-	6,384	0.1	-	-
資本合計	-	-	4,667,912	42.5	-	-
負債資本合計	8,697,332	100.0	10,971,601	100.0	8,311,092	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年11月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕		前期の要約損益計算書 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,250,304	100.0	8,776,066	100.0	18,642,903	100.0
売上原価	8,084,806	87.4	7,349,031	83.7	16,304,549	87.5
売上総利益	1,165,497	12.6	1,427,035	16.3	2,338,354	12.5
販売費及び一般管理費	822,789	8.9	1,059,507	12.1	1,741,793	9.3
営業利益	342,708	3.7	367,527	4.2	596,561	3.2
営業外収益	119,298	1.2	100,135	1.1	208,114	1.1
営業外費用	69,196	0.7	57,586	0.6	168,594	0.9
経常利益	392,811	4.2	410,077	4.7	636,080	3.4
特別利益	-	-	-	-	1,854	0.0
特別損失	66,258	0.7	19,278	0.2	85,594	0.4
税引前中間(当期)純利益	326,553	3.5	390,799	4.5	552,341	3.0
法人税、住民税及び事業税	93,398	1.0	188,440	2.2	219,068	1.2
法人税等調整額	39,524	0.4	18,010	0.2	12,782	0.1
中間(当期)純利益	193,630	2.1	220,369	2.5	320,490	1.7
前期繰越利益	82,544		86,664		82,544	
中間配当額	-		-		41,390	
中間(当期)未処分利益	276,174		307,033		361,644	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、原材料および仕掛品は、移動平均法による原価法によっており、貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当中間期から同会計基準によっております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当中間期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は135,000千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,666,308千円	2,837,983千円	2,738,942千円
2. 担保資産			
担保に供している資産			
建物	363,204千円	370,079千円	350,163千円
土地	22,567千円	22,567千円	22,567千円
計	385,772千円	392,647千円	372,731千円
担保資産に対応する債務			
関係会社借入金	34,090千円	13,810千円	23,950千円
3. 保証債務	55,920千円	37,001千円	44,400千円
4. 自己株式	1,542株	7,991株	3,561株

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内容			
受取利息	2,558千円	6,605千円	4,373千円
受取配当金	28,169千円	26,206千円	29,347千円
賃貸料収入	84,881千円	64,344千円	169,146千円
2. 営業外費用の主な内容			
支払利息	1,814千円	3,210千円	4,443千円
賃貸物件諸費用	62,443千円	46,376千円	131,513千円
3. 特別利益の主な内容			
貸倒引当金戻入益	- 千円	- 千円	1,854千円
4. 特別損失の主な内容			
投資有価証券評価損	873千円	- 千円	930千円
ゴルフ会員権評価損	1,904千円	- 千円	1,904千円
貸倒引当金繰入額	14,000千円	- 千円	14,000千円
役員退任慰労金	32,201千円	- 千円	30,201千円
役員退任慰労引当金繰入額	19,278千円	19,278千円	38,557千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	105,754千円	99,363千円	217,894千円
無形固定資産	5,355千円	1,692千円	9,578千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
取得価額相当額			
機械及び装置	2,065,912	1,836,314	2,092,253
その他	80,461	67,308	67,068
合計	2,146,374	1,903,622	2,159,322
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	989,912	943,014	1,016,623
その他	42,116	31,572	28,011
合計	1,032,028	974,587	1,044,635
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	1,076,000	893,299	1,075,629
その他	38,345	35,735	39,057
合計	1,114,345	929,035	1,114,686

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
1年内	392,841	345,080	389,571
1年超	743,477	601,509	744,806
合計	1,136,318	946,590	1,134,377

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	千円	千円	千円
支払リース料	223,662	219,532	457,871
減価償却費相当額	207,625	205,988	426,275
支払利息相当額	13,327	10,974	26,441

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間ならびに前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。